

更別村財政事情説明書

令和4年5月

北海道河西郡更別村

財 政 事 情 説 明 書 の 内 容

- 第1. 令和4年度当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7
歳出予算性質別内訳の額・・・・・・・・・・普通会計等財政状況調より
その他の額・・・・・・・・・・決算書より
- 第2. 令和3年度財政運営の状況（下半期における歳入歳出予算の状況）・・・ P 8～P 15
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
その他の額・・・・・・・・・・予算書より
- 第3. 村税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16～P 17
令和4年度村税当初予算の状況・・・・・・・・・・予算書より
令和3年度下半期における村税の状況・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4. 村債及び一時借入金・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18～P 19
村債・・・・・・・・・・一般会計等財政状況調より
一時借入金・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿より

更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和59年6月21日条例第31号）」に基づき、一般会計及び特別会計について、令和4年度当初予算の状況及び令和3年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

第1 令和4年度：当初予算の状況

1 あらまし

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、日本国内においても感染拡大が収まる気配も無く、引き続き感染防止に全庁を挙げて対応をしているところです。

国内経済においては、ロシアのウクライナ侵攻を受けて原油や小麦などの価格が高騰しており、また、新型コロナウイルスの影響により飲食店の売上げ減少など、個人消費が回復する兆しが見えず、影響が懸念されるところです。

本年は第6期総合計画の5年目となります。まち・ひと・しごと創生総合戦略に合わせて、6月のデジタル田園都市国家構想推進交付金（タイプⅢ）の採択を目指し、「住みたい、住み続けたいまち、とものつくろう みんなの夢大地」の豊かで持続可能な更別村の実現に向けて進んでいます。

基幹産業である農業は、昨年度は天候に恵まれ例年以上の粗生産額となりました。長年にわたり培われた高い農業技術と生産者の不断の努力の結果が実を結んでおります。

このような状況のもと更別村の令和4年度当初予算を編成した結果、一般会計は4,661,215千円、特別会計は2,044,641千円（企業会計697,616千円含む）、合計6,705,856千円となりました。

第1表 会計別当初予算額の推移

（単位：千円・％）

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成20年度	3,518,582	89.0	1,416,506	84.6	4,935,088	87.7
平成21年度	3,944,658	112.1	1,469,359	103.7	5,414,017	109.7
平成22年度	3,680,987	93.3	1,463,069	99.6	5,144,056	95.0
平成23年度	3,426,516	93.1	1,459,158	99.7	4,885,674	95.0
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,453	97.3	1,734,998	101.6	6,121,451	98.5
令和2年度	4,585,471	104.5	1,779,295	102.6	6,364,766	104.0
令和3年度	4,431,900	101.0	1,935,230	111.5	6,367,130	104.0
令和4年度	4,661,215	101.7	2,044,641	114.9	6,705,856	105.4

2 一般会計

令和4年度一般会計当初予算総額は4,661,215千円で、前年度と比較しますと229,315千円5.2%の増となっています。増加の主な要因としては、特別会計への繰出金や公共施設の修繕費、燃料費や光熱水費などの維持管理費が増えたことによるものです。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成20年度	3,518,582	89.0	401,961	1,902,714	558,483	2,863,158	102.0
平成21年度	3,944,658	112.1	407,281	1,927,957	459,928	2,795,166	97.6
平成22年度	3,680,987	93.3	440,053	1,989,957	468,017	2,898,027	103.7
平成23年度	3,426,516	93.1	469,371	1,848,994	395,246	2,713,611	93.6
平成24年度	4,061,507	118.5	497,363	1,916,301	477,909	2,891,573	106.6
平成25年度	4,232,858	104.2	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,692,357	110.9	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,368,481	93.1	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	99.4
平成28年度	4,551,143	104.2	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	97.9
平成29年度	4,510,308	99.1	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	100.1
平成30年度	4,510,308	100.0	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.4
令和元年度	4,386,453	97.3	608,403	1,970,000	660,497	3,238,900	101.2
令和2年度	4,585,471	104.5	648,795	1,920,000	669,224	3,238,019	100.0
令和3年度	4,431,900	96.7	618,089	1,875,000	518,412	3,011,501	93.0
令和4年度	4,661,215	105.2	647,533	2,020,000	526,938	3,194,471	106.1

年 度	特 定 財 源				対前年度比較	
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他		
平成20年度	97,121	82,969	173,400	301,934	655,424	57.1
平成21年度	69,311	84,759	653,700	341,722	1,149,492	175.4
平成22年度	102,724	93,727	227,700	358,809	782,960	68.1
平成23年度	122,832	98,462	181,300	310,311	712,905	91.1
平成24年度	219,393	123,579	393,200	417,051	1,153,223	161.8
平成25年度	171,109	116,059	421,700	442,252	1,151,120	99.8
平成26年度	215,543	118,721	392,600	410,897	1,137,761	98.8
平成27年度	151,005	223,229	581,100	661,328	1,616,662	142.1
平成28年度	252,643	221,137	489,100	374,938	1,337,818	82.8
平成29年度	231,624	257,004	574,200	454,553	1,517,381	113.4
平成30年度	286,431	244,733	455,399	431,966	1,418,529	93.5
令和元年度	286,624	252,041	178,800	430,088	1,147,553	80.9
令和2年度	350,486	266,410	421,768	308,788	1,347,452	117.4
令和3年度	236,881	251,508	480,400	451,640	1,420,429	105.4
令和4年度	277,420	273,053	491,900	424,371	1,466,744	103.3

(1) 歳入

歳入の構成をみますと、第3表及び図1に示すとおり地方交付税が2,020,000千円43.3%と最も多く、以下、村税647,533千円13.9%、村債558,306千円12.0%となっており、これらで全体のおおよそ69.2%を占めております。

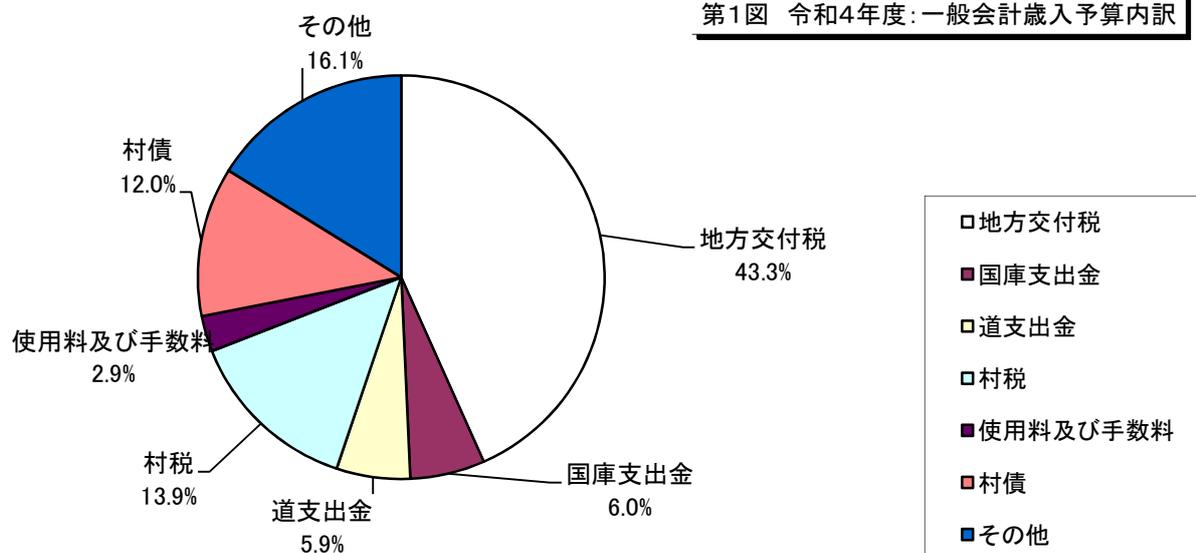
また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の31.5%、一般財源は予算総額の68.5%を占めています。

第3表 令和4年度：一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	647,533	13.9	618,089	13.9	29,444	104.8
地方譲与税	130,946	2.8	126,661	2.9	4,285	103.4
利子割交付金	423	0.0	544	0.0	△ 121	77.8
配当割交付金	901	0.0	950	0.0	△ 49	94.8
株式等譲渡所得割交付金	816	0.0	803	0.0	13	101.6
法人事業税交付金	4,400	0.1	4,000	0.1	400	皆増
地方消費税交付金	59,026	1.3	55,245	1.2	3,781	106.8
環境性能割交付金	9,064	0.2	9,068	0.2	△ 4	100.0
地方特例交付金	4,674	0.1	15,448	0.4	△ 10,774	30.3
地方交付税	2,020,000	43.3	1,875,000	42.3	145,000	107.7
交通安全対策特別交付金	716	0.0	740	0.0	△ 24	96.8
分担金及び負担金	64,727	1.4	82,189	1.9	△ 17,462	78.8
使用料及び手数料	133,471	2.9	133,895	3.0	△ 424	99.7
国庫支出金	277,420	5.9	236,881	5.4	40,539	117.1
道支出金	273,053	5.9	251,508	5.7	21,545	108.6
財産収入	23,450	0.5	32,136	0.7	△ 8,686	73.0
寄附金	33,800	0.7	31,805	0.7	1,995	106.3
繰入金	258,403	5.5	202,034	4.6	56,369	127.9
繰越金	50,000	1.1	50,000	1.1	0	100.0
諸収入	110,086	2.4	89,772	2.0	20,314	122.6
村債	558,306	12.0	615,132	13.9	△ 56,826	90.8
計	4,661,215	100.0	4,431,900	100.0	229,315	105.2

第1図 令和4年度：一般会計歳入予算内訳



第4表 令和4年度：一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源		
		国道支出金	村 債	その他	計 (B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
議 会 費	49,630	0	0	0	0	0.0	49,630	100.0	
総 務 費	1,019,639	96,828	7,000	87,193	191,021	18.7	828,618	81.3	
民 生 費	650,905	228,125	7,560	47,467	283,152	43.5	367,753	56.5	
衛 生 費	392,958	11,343	1,740	37,314	50,397	12.8	342,561	87.2	
労 働 費	5,820	0	0	15	15	0.3	5,805	99.7	
農林水産業費	566,128	168,637	93,500	140,320	402,457	71.1	163,671	28.9	
商 工 費	106,105	5,634	0	55,097	60,731	57.2	45,374	42.8	
土 木 費	573,303	27,677	348,400	7,976	384,053	67.0	189,250	33.0	
消 防 費	180,126	0	14,900	70	14,970	8.3	165,156	91.7	
教 育 費	459,521	12,229	18,800	32,714	63,743	13.9	395,778	86.1	
災 害 復 旧 費	4,391	0	0	0	0	0.0	4,391	100.0	
公 債 費	647,184	0	0	16,200	16,200	2.5	630,984	97.5	
諸 支 出 金	1,505	0	0	5	5	0.3	1,500	99.7	
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	
計 (D)	4,661,215	550,473	491,900	424,371	1,466,744	31.5	3,194,471	68.5	
前 年 度 (E)	4,431,900	488,389	480,400	451,640	1,420,429	32.1	3,011,471	67.9	
比 較	(D-E)	229,315	62,084	11,500	△ 27,269	46,315	△ 0.6	183,000	0.6
	(D/E)	105.2	112.7	102.4	94.0	103.3	-	106.1	-

(2) 歳 出

歳出予算を目的別にみますと、第5表及び第2図に示すとおり総務費が1,019,639千円21.9%と最も大きな割合を占めています。以下、民生費650,905千円14.0%、公債費647,184千円13.9%、土木費573,303千円12.3%、農林水産業費566,128千円12.1%となっています。

また、歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が2,727,233千円58.5%、投資的経費が806,507千円17.3%を占めており、公債費647,184千円13.9%、繰出金282,226千円6.1%等となっています。

消費的経費のうち人件費860,338千円18.5%、物件費785,544千円16.9%、補助費等758,731千円16.3%となっています。

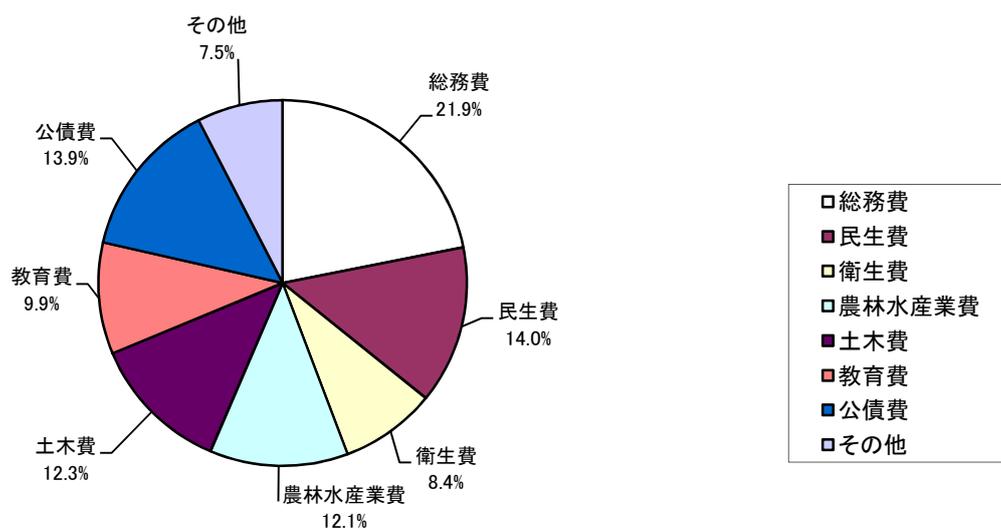
なお、令和2年度から会計年度任用職員制度の実施により、賃金（物件費）が廃止され人件費へと振り替わっています。

第5表 令和4年度：一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議会費	49,630	1.0	50,396	1.1	△ 766	98.5
総務費	1,019,639	21.9	950,994	21.5	68,645	107.2
民生費	650,905	14.0	626,722	14.1	24,183	103.9
衛生費	392,958	8.4	333,526	7.5	59,432	117.8
労働費	5,820	0.1	5,036	0.1	784	115.6
農林水産業費	566,128	12.1	508,485	11.5	57,643	111.3
商工費	106,105	2.3	110,314	2.5	△ 4,209	96.2
土木費	573,303	12.3	536,599	12.1	36,704	106.8
消防費	180,126	3.9	161,993	3.7	18,133	111.2
教育費	459,521	9.9	450,199	10.2	9,322	102.1
災害復旧費	4,391	0.1	4,391	0.1	0	100.0
公債費	647,184	13.9	687,740	15.5	△ 40,556	94.1
諸支出金	1,505	0.0	1,505	0.0	0	100.0
予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	4,661,215	100.0	4,431,900	100.0	229,315	105.2

第2図 令和4年度：一般会計歳出予算内訳

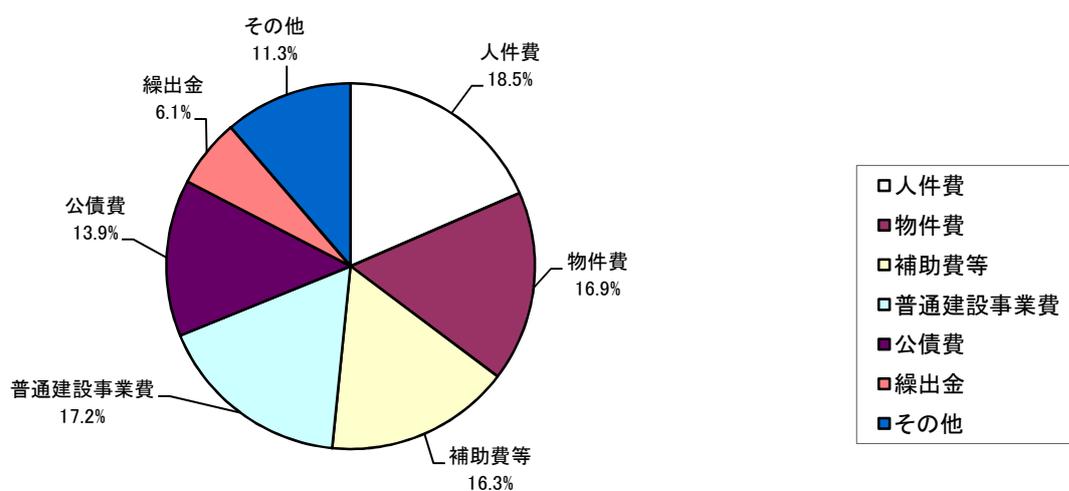


第6表 令和4年度：一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	2,727,233	58.5	2,647,875	59.8	79,358	103.0
1 人件費	860,338	18.4	807,648	18.2	52,690	106.5
2 物件費	785,544	16.9	825,303	18.6	△ 39,759	95.2
3 維持補修費	71,261	1.5	67,962	1.6	3,299	104.9
4 扶助費	251,359	5.4	164,421	3.7	86,938	152.9
5 補助費等	758,731	16.3	782,541	17.7	△ 23,810	97.0
II 投資的経費	806,507	17.3	669,136	15.1	137,371	120.5
1 普通建設事業費	802,116	17.2	664,745	15.0	137,371	120.7
2 災害復旧事業費	4,391	0.1	4,391	0.1	0	100.0
III 公債費	647,184	13.9	687,740	15.5	△ 40,556	94.1
IV 積立金	61,687	1.3	58,381	1.3	3,306	105.7
V 出資金・貸付金	132,378	2.8	104,143	2.3	28,235	127.1
VI 繰出金	282,226	6.1	260,625	5.9	21,601	108.3
VII 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	4,661,215	100.0	4,431,900	100.0	229,315	105.2

第3図 令和4年度：一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和4年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第7表のとおりです。

第7表 令和4年度：当初予算の村債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急防災・減災事業費	14,900	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
一般単独事業債	3,500	同 上	同 上	同 上
辺地対策事業債	401,300	同 上	同 上	同 上
過疎対策事業費	72,200	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	66,406	同 上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	558,306			

3 特別会計

令和4年度における特別会計は第8表のとおりであり、当初予算の総額は2,044,641千円で、前年度と比較しますと109,411千円5.7%の増となっています。

なお、公営企業会計の簡易水道事業及び公共下水道事業は、それぞれ収益的支出と資本的支出の合算額を記入しています。

第8表 令和4年度：特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	564,823	557,515	7,308	101.3
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	346,592	319,260	27,332	108.6
簡易水道事業特別会計 (企業会計)	292,067	296,999	△ 4,932	98.3
公共下水道事業特別会計 (企業会計)	405,549	322,761	82,788	125.6
介護保険事業特別会計 事業勘定	377,898	375,764	2,134	100.6
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	2,066	2,065	1	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	55,646	60,866	△ 5,220	91.4
計	2,044,641	1,935,230	109,411	105.7

第2 令和3年度財政運営の状況

1 一般会計

令和3年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

令和3年度の最終予算額は、第9表に示すとおり5,240,720千円となりました。これを前年度同期と比較しますと356,953千円6.4%の減となりました。

次に下半期における収入状況の主なものについてみますと、村税は、600,806千円（対前年度同期比85,452千円減）収入率100.3%、地方交付税は2,285,847千円（対前年度同期比190,729千円増）収入率104.3%、国庫支出金は特別定額給付金が令和3年度は皆減した影響もあり565,377千円（対前年度同期比253,132千円減）収入率111.8%となっており、第11表に示すとおりです。

第9表 令和3年度：一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
村税	598,796	0	0.0	598,796	17.0	0.0	100.0
地方譲与税	126,590	3,598	0.2	122,992	3.5	2.8	97.2
利子割交付金	400	0	0.0	400	0.0	0.0	100.0
配当割交付金	950	0	0.0	950	0.0	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	803	0	0.0	803	0.0	0.0	100.0
法人事業税交付金	5,554	0	0.0	5,554	0.2	0.0	100.0
地方消費税交付金	79,606	0	0.0	79,606	2.2	0.0	100.0
環境性能割交付金	9,068	0	0.0	9,068	0.3	0.0	100.0
地方特例交付金	25,553	0	0.0	25,553	0.7	0.0	100.0
地方交付税	2,192,098	0	0.0	2,192,098	62.1	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	740	0	0.0	740	0.0	0.0	100.0
分担金及び負担金	88,556	88,556	5.2	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	129,226	48,578	2.8	80,648	2.3	37.6	62.4
国庫支出金	505,767	505,767	29.6	0	0.0	100.0	0.0
道支出金	381,031	381,031	22.3	0	0.0	100.0	0.0
財産収入	75,295	30,214	1.8	45,081	1.3	40.1	59.9
寄附金	53,205	53,205	3.1	0	0.0	100.0	0.0
繰入金	179,421	61,980	3.6	117,441	3.3	34.5	65.5
繰越金	127,074	0	0.0	127,074	3.6	0.0	100.0
諸収入	94,280	91,149	5.3	3,131	0.1	96.7	3.3
村債	566,707	445,400	26.1	121,307	3.4	78.6	21.4
計	5,240,720	1,709,478	100.0	3,531,242	100.0	32.6	67.4

第10表 令和3年度：一般会計歳入最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	618,089	△ 5,031	△ 14,262	598,796	11.4	698,295	12.5	△ 99,499	85.8
地方譲与税	126,661	0	△ 71	126,590	2.4	134,283	2.4	△ 7,693	94.3
利子割交付金	544	0	△ 144	400	0.0	499	0.0	△ 99	80.2
配当割交付金	950	0	0	950	0.0	870	0.0	80	109.2
株式等譲渡所得割交付金	803	0	0	803	0.0	737	0.0	66	109.0
法人事業税交付金	4,000	0	1,554	5,554	0.1	4,000	0.1	1,554	皆増
地方消費税交付金	55,245	0	24,361	79,606	1.5	73,310	1.3	6,296	108.6
環境性能割交付金	9,068	0	0	9,068	0.2	9,595	0.2	△ 527	94.5
地方特例交付金	15,448	807	9,298	25,553	0.5	5,742	0.1	19,811	445.0
地方交付税	1,875,000	0	317,098	2,192,098	41.8	2,059,704	36.8	132,394	106.4
交通安全対策特別交付金	740	0	0	740	0.0	785	0.0	△ 45	94.3
分担金及び負担金	82,189	0	6,367	88,556	1.7	59,876	1.1	28,680	147.9
使用料及び手数料	133,895	0	△ 4,669	129,226	2.5	131,712	2.4	△ 2,486	98.1
国庫支出金	236,881	103,778	165,108	505,767	9.7	1,003,331	17.9	△ 497,564	50.4
道支出金	251,508	126,353	3,170	381,031	7.3	389,901	7.0	△ 8,870	97.7
財産収入	32,136	24,395	18,764	75,295	1.5	25,553	0.5	49,742	294.7
寄附金	31,805	10,400	11,000	53,205	1.0	29,137	0.5	24,068	182.6
繰入金	202,034	△ 6,202	△ 16,411	179,421	3.4	258,916	4.6	△ 79,495	69.3
繰越金	50,000	77,074	0	127,074	2.4	41,460	0.7	85,614	306.5
諸収入	89,772	3,595	913	94,280	1.8	80,596	1.4	13,684	117.0
村 債	615,132	△ 23,684	△ 24,741	566,707	10.8	589,371	10.5	△ 22,664	96.2
計	4,431,900	311,485	497,335	5,240,720	100.0	5,597,673	100.0	△ 356,953	93.6

第11表 令和3年度：一般会計の収入状況（令和4年3月31日現在）

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	598,796	600,806	100.3	698,295	686,258	98.3	△ 99,499	△ 85,452	2.1
地方譲与税	126,590	144,359	114.0	134,283	142,272	105.9	△ 7,693	2,087	8.1
利子割交付金	400	405	101.3	499	528	105.8	△ 99	△ 123	△ 4.6
配当割交付金	950	2,124	223.6	870	1,280	147.1	80	844	76.5
株式等譲渡所得割交付金	803	2,619	326.2	737	1,564	212.2	66	1,055	113.9
法人事業税交付金	5,554	7,984	143.8	4,000	4,410	皆増	1,554	3,574	皆増
地方消費税交付金	79,606	79,606	100.0	73,310	73,310	100.0	6,296	6,296	0.0
環境性能割交付金	9,068	9,823	108.3	9,595	9,792	102.1	△ 527	31	6.3
地方特例交付金	25,553	25,580	100.1	5,742	5,742	100.0	19,811	19,838	0.1
地方交付税	2,192,098	2,285,847	104.3	2,059,704	2,095,118	101.7	132,394	190,729	2.6
交通安全対策特別交付金	740	749	101.2	785	822	104.7	△ 45	△ 73	△ 3.5
分担金及び負担金	88,556	88,373	99.8	59,876	59,819	99.9	28,680	28,554	△ 0.1
使用料及び手数料	129,226	124,362	96.2	131,712	127,143	96.5	△ 2,486	△ 2,781	△ 0.3
国庫支出金	505,767	565,377	111.8	1,003,331	818,509	81.6	△ 497,564	△ 253,132	30.2
道支出金	381,031	339,547	89.1	389,901	338,331	86.8	△ 8,870	1,216	2.3
財産収入	75,295	75,398	100.1	25,553	25,671	100.5	49,742	49,727	△ 0.3
寄附金	53,205	51,229	96.3	29,137	30,840	105.8	24,068	20,389	△ 9.6
繰入金	179,421	179,277	99.9	258,916	258,224	99.7	△ 79,495	△ 78,947	0.2
繰越金	127,074	127,389	100.2	41,460	41,470	100.0	85,614	85,919	0.2
諸収入	94,280	83,048	88.1	80,596	77,511	96.2	13,684	5,537	△ 8.1
村 債	566,707	98,700	17.4	589,371	0	0.0	△ 22,664	98,700	17.4
計	5,240,720	4,892,602	93.4	5,597,673	4,798,614	85.7	△ 356,953	93,988	7.6

(2) 歳出予算

令和3年度の最終予算額は、歳入予算額同様5,240,720千円、支出済額4,888,407千円（前年度同期比32,954千円の増）で、支出率は93.3%（前年度同期比86.7%）となっており、前年度同期と比較して6.5%の増となっています。

次に歳出予算の主なものについてみますと、総務費27.1%、公債費15.4%、民生費14.4%、農林水産業費11.7%等となっています。

また、上半期における補正の状況をみると、農林水産業費108,318千円、総務費84,199千円の増などであり、下半期における補正の状況では総務費383,429千円、公債費118,377千円の増などが主なものとなっています。

なお、歳出予算の内訳は第12表、第13表及び第14表に示すとおりです。

第12表 令和3年度：一般会計の支出状況（令和4年3月31日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度			令和2年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	50,450	50,256	99.6	48,157	47,934	99.5	2,293	2,322	0.1
総 務 費	1,418,622	1,395,598	98.4	1,797,762	1,441,117	80.2	△ 379,140	△ 45,519	18.2
民 生 費	753,931	628,892	83.4	679,372	556,725	81.9	74,559	72,167	1.5
衛 生 費	305,663	216,474	70.8	350,485	208,303	59.4	△ 44,822	8,171	11.4
労 働 費	6,486	5,278	81.4	5,778	4,707	81.5	708	571	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	615,265	602,955	98.0	517,814	511,305	98.7	97,451	91,650	△ 0.7
商 工 費	124,492	122,387	98.3	163,294	156,996	96.1	△ 38,802	△ 34,609	2.2
土 木 費	524,271	481,028	91.8	566,904	520,561	91.8	△ 42,633	△ 39,533	△ 0.1
消 防 費	158,285	154,434	97.6	266,526	263,084	98.7	△ 108,241	△ 108,650	△ 1.1
教 育 費	452,007	411,379	91.0	492,032	441,398	89.7	△ 40,025	△ 30,019	1.3
災 害 復 旧 費	17,508	12,767	72.9	3,291	0	0.0	14,217	12,767	72.9
公 債 費	806,117	806,085	100.0	701,775	701,748	100.0	104,342	104,337	△ 0.0
諸 支 出 金	3,623	874	24.1	1,983	1,575	79.4	1,640	△ 701	△ 55.3
予 備 費	4,000	0	0.0	2,500	0	0.0	1,500	0	0.0
計	5,240,720	4,888,407	93.3	5,597,673	4,855,453	86.7	△ 356,953	32,954	6.5

第13表 令和3年度：一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	当初予算額	上半期における 補正額	下半期における 補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	50,396	3,817	△ 3,763	50,450	1.0	48,157	0.9	2,293	104.8
総 務 費	950,994	84,199	383,429	1,418,622	27.1	1,797,762	32.1	△ 379,140	78.9
民 生 費	626,722	60,499	66,710	753,931	14.4	679,372	12.1	74,559	111.0
衛 生 費	333,526	11,313	△ 39,176	305,663	5.8	350,485	6.3	△ 44,822	87.2
労 働 費	5,036	2,480	△ 1,030	6,486	0.1	5,778	0.1	708	112.3
農 林 水 産 業 費	508,485	108,318	△ 1,538	615,265	11.7	517,814	9.3	97,451	118.8
商 工 費	110,314	25,346	△ 11,168	124,492	2.4	163,294	2.9	△ 38,802	76.2
土 木 費	536,599	10,557	△ 22,885	524,271	10.0	566,904	10.1	△ 42,633	92.5
消 防 費	161,993	0	△ 3,708	158,285	3.0	266,526	4.8	△ 108,241	59.4
教 育 費	450,199	2,838	△ 1,030	452,007	8.6	492,032	8.8	△ 40,025	91.9
災 害 復 旧 費	4,391	0	13,117	17,508	0.3	3,291	0.1	14,217	532.0
公 債 費	687,740	0	118,377	806,117	15.4	701,775	12.5	104,342	114.9
諸 支 出 金	1,505	2,118	0	3,623	0.1	1,983	0.0	1,640	182.7
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.1	2,500	0.0	1,500	160.0
計	4,431,900	311,485	497,335	5,240,720	100.0	5,597,673	100.0	△ 356,953	93.6

第14表 令和3年度：歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度							令和2年度		比 較		
	予算額 (A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	地方債	その他	計(B)							
議 会 費	50,450	0	0	0	0	0.0	50,450	100.0	0	50,450	0.0	100.0
総 務 費	1,418,622	145,299	8,900	199,698	353,897	24.9	1,064,725	75.1	820,494	598,128	43.1	178.0
民 生 費	753,931	344,231	6,055	39,038	389,324	51.6	364,607	48.4	335,811	418,120	115.9	87.2
衛 生 費	305,663	27,218	9,245	24,911	61,374	20.1	244,289	79.9	64,978	240,685	94.5	101.5
労 働 費	6,486	0	0	11	11	0.2	6,475	99.8	60	6,426	18.3	100.8
農 林 水 産 業 費	615,265	296,127	93,400	101,351	490,878	79.8	124,387	20.2	384,719	230,546	127.6	54.0
商 工 費	124,492	25,528	0	52,357	77,885	62.6	46,607	37.4	88,744	35,748	87.8	130.4
土 木 費	524,271	31,892	303,100	11,403	346,395	66.1	177,876	33.9	370,137	154,134	93.6	115.4
消 防 費	158,285	100	0	70	170	0.1	158,115	99.9	82,862	75,423	0.2	209.6
教 育 費	452,007	16,403	16,700	24,326	57,429	12.7	394,578	87.3	103,085	348,922	55.7	113.1
災 害 復 旧 費	17,508	0	8,000	0	8,000	45.7	9,508	54.3	0	17,508	0.0	54.3
公 債 費	806,117	0	0	16,200	16,200	2.0	789,917	98.0	16,200	789,917	100.0	100.0
諸 支 出 金	3,623	0	0	5	5	0.1	3,618	99.9	22	3,601	22.7	100.5
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0	100.0
計	5,240,720	886,798	445,400	469,370	1,801,568	34.4	3,439,152	65.6	2,267,112	2,973,608	79.5	115.7

(3) 継続費

令和3年度における継続費の補正の状況は、第15表のとおりありませんでした。

第15表 継続費の補正状況

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額

(4) 繰越明許費

令和3年度における繰越明許費の補正の状況は、第16表のとおりです。

第16表 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	3. 戸籍・住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳等整備事業	2,728
3. 民生費	1. 社会福祉費	臨時特別給付金給付事業	6,500
4. 衛生費	1. 保健衛生費	汚水処理施設共同整備事業	19
10. 教育費	1. 学校管理費	新型コロナウイルス感染症対策事業（目：小学校費）	1,913
10. 教育費	1. 学校管理費	新型コロナウイルス感染症対策事業（目：中学校費）	956
合 計			12,116

(5) 債務負担行為

令和3年度における債務負担行為の補正の状況は、第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
東京大学連携講座負担金（令和3年度）	令和4年度から令和5年度まで	60,000
歯科診療所管理運営委託料（令和3年度）	令和4年度から令和8年度まで	19,800
合 計		79,800

<追加>

事 項	期 間	限 度 額
どんぐり公園プラムカントリー管理委託料（令和3年度）	平成30年度から令和4年度まで	76,391
更別村情報拠点施設管理委託料（令和3年度）	平成30年度から令和4年度まで	27,619
さらべつカントリーパーク管理委託料（令和3年度）	平成30年度から令和4年度まで	14,947
合 計		118,957

(6) 村債

令和3年度における村債の補正の状況は、第18表のとおりです。

第18表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	下半期補正前	最終補正後			
辺地対策事業債	324,900	299,800	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等の融資条件による。ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
過疎対策事業債	155,500	136,200	同上	年3.0%以内	同上
臨時財政対策債	111,048	111,048	同上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
一般単独事業債	0	1,400	同上	同上	同上
減収補填債	0	10,259	同上	同上	同上
災害復旧事業債	0	8,000	同上	同上	同上
計	591,448	566,707			

2 特別会計

令和3年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況です。

予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は2,068,117千円となりました。

また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は第20表及び第21表のとおりです。

なお、公営企業会計である簡易水道及び公共下水道については、収入済額は会計上未収金額は表示されないため、調定額を記載しています。

第19表 令和3年度：特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和3年度					令和2年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保(事業勘定)	557,515	1,219	7,634	566,368	27.4	570,294	31.2	△3,926	99.3
国保(診療施設)	319,260	5,438	△4,037	320,661	15.5	343,056	18.8	△22,395	93.5
簡易水道事業	296,999	611	141,026	438,636	21.2	197,100	10.8	241,536	222.5
公共下水道事業	322,761	350	△22,284	300,827	14.6	284,766	15.6	16,061	105.6
介護(事業勘定)	375,764	9,263	△2,510	382,517	18.5	369,028	20.2	13,489	103.7
介護(サービス)	2,065	0	695	2,760	0.1	2,449	0.1	311	112.7
後期高齢者医療	60,866	0	△4,518	56,348	2.7	59,196	3.3	△2,848	95.2
計	1,935,230	16,881	116,006	2,068,117	100.0	1,825,889	100.0	242,228	113.3

第20表 令和3年度：特別会計収入の状況(令和4年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保(事業勘定)	566,368	469,439	82.9	570,294	486,053	85.2	△3,926	△16,614	△2.3
国保(診療施設)	320,661	191,782	59.8	343,056	152,719	44.5	△22,395	39,063	15.3
簡易水道事業	242,690	276,340	113.9	185,889	184,688	99.4	56,801	91,652	14.5
公共下水道事業	262,058	258,936	98.8	242,414	241,734	99.7	19,644	17,202	△0.9
介護(事業勘定)	382,517	321,961	84.2	369,028	306,291	83.0	13,489	15,670	1.2
介護(サービス)	2,760	2,544	92.2	2,449	2,466	100.7	311	78	△8.5
後期高齢者医療	56,348	53,920	95.7	59,196	55,821	94.3	△2,848	△1,901	1.4
計	1,833,402	1,574,922	85.9	1,772,326	1,429,772	80.7	61,076	145,150	5.2

第21表 令和3年度：特別会計の支出状況(平成4年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保(事業勘定)	566,368	489,198	86.4	570,294	474,180	83.1	△3,926	15,018	3.2
国保(診療施設)	320,661	309,108	96.4	343,056	298,481	87.0	△22,395	10,627	9.4
簡易水道事業	438,636	288,418	65.8	197,100	242,797	123.2	241,536	45,621	△57.4
公共下水道事業	300,827	296,594	98.6	284,766	253,629	89.1	16,061	42,965	9.5
介護(事業勘定)	382,517	342,855	89.6	369,028	315,034	85.4	13,489	27,821	4.3
介護(サービス)	2,760	498	18.0	2,449	786	32.1	311	△288	△14.1
後期高齢者医療	56,348	53,546	95.0	59,196	54,260	91.7	△2,848	△714	3.4
計	2,068,117	1,780,217	86.1	1,825,889	1,639,167	89.8	242,228	141,050	△3.7

第3 村税の状況

1 令和4年度村税当初予算の状況

令和4年度の村税予算額は、依然として新型コロナウイルスの影響を受けておりますが、住宅の新規着工数増などの影響により固定資産税が増え、総額647,533千円と見込みました。

前年度の当初予算額と比べてみますと、29,444千円の増となっています。これを税目別にみますと、村民税14,314千円の減、固定資産税41,594千円の増、軽自動車税244千円の増、たばこ税1,920千円の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は第22表に示すとおりです。

第22表 令和4年度：村税予算額

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度		比較			
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村民税個人	236,279	248,093	217,191	△ 11,814	95.2	19,088	108.8
村民税法人	22,771	25,271	25,201	△ 2,500	90.1	△ 2,430	90.4
固定資産税税分	353,273	311,606	319,926	41,667	113.4	33,347	110.4
固定資産税納交付金	298	371	371	△ 73	80.3	△ 73	80.3
軽自動車税 (種別割)	13,028	12,855	12,996	173	101.3	32	100.2
軽自動車税 (環境性能割)	680	609	466	71	111.7	214	145.9
たばこ税	21,204	19,284	22,645	1,920	110.0	△ 1,441	93.6
計	647,533	618,089	598,796	29,444	104.8	48,737	108.1
国民健康保険税	179,138	173,284	164,799	5,854	103.4	14,339	108.7

2 令和3年度下半期における村税の状況

令和3年度の最終予算額は598,796千円となっています。

これを前年度同期における予算額698,268千円と比較しますと99,499千円14.2%の減となっています。

また、調定済額は619,908,545円であり、前年度同期における調定済額と比較しますと84,582,598円12.0%の減となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は600,806,028円で、前年度同期における収入済額と比較しますと85,038,349円12.4%の減となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は第23表に示すとおりです。

第23表 令和3年度：村税の収入状況（令和4年3月31日現在）

(単位：円・%)

区分	予算額		調定額		収入額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和3年度(A)	比較	令和3年度(C)	比較	令和3年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和2年度(B)	(A)/(B)	令和2年度(D)	(C)/(D)	令和3年度(F)	(E)/(F)				
村民税 (個人)	217,191,000	78.8	217,569,408	78.7	202,862,791	77.4	93.4	95.1	93.2	94.9
	275,676,000		276,292,252		262,084,586					
" (法人)	25,201,000	47.1	28,602,200	52.1	28,579,700	52.1	113.4	102.5	99.9	99.9
	53,501,000		54,876,200		54,814,300					
固定資産税 (税分)	319,926,000	95.4	337,222,666	99.3	332,849,266	99.3	104.0	100.0	98.7	98.7
	335,244,000		339,691,600		335,314,400					
固定資産税 (納・交付金)	371,000	93.2	371,200	93.1	371,200	93.1	100.1	100.2	100.0	100.0
	398,000		398,800		398,800					
軽自動車税 (種別割)	12,996,000	102.9	12,996,300	102.9	12,996,300	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	12,625,000		12,625,800		12,625,800					
軽自動車税 (環境性能割)	466,000	114.5	514,700	124.6	514,700	124.6	110.5	101.5	100.0	100.0
	407,000		413,000		413,000					
たばこ税	22,645,000	110.8	22,632,071	109.8	22,632,071	109.8	99.9	100.8	100.0	100.0
	20,444,000		20,606,491		20,606,491					
計	598,796,000	85.8	619,908,545	88.0	600,806,028	87.6	100.3	98.2	96.9	97.4
	698,295,000		704,491,143		685,844,377					
国民健康保険税	164,799,000	90.6	168,308,438	85.6	165,241,825	85.5	100.3	106.2	98.2	98.2
	181,868,000		196,639,887		193,173,011					

第4 村債及び一時借入金

1 村 債

(1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証書発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入額の推移は第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	-	18,400	16,561	14,721	12,882	11,042	9,202
災 害 復 旧 債	-	-	-	-	-	-	8,000
教育・福祉施設等 整備事業債	-	28,853	81,307	71,066	77,518	150,412	115,119
緊急防災・減災事業債	115,015	282,695	261,820	243,400	222,185	275,125	245,770
一 般 単 独 事 業 債	251,883	195,496	158,123	142,298	87,057	59,837	39,842
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	-	-	-	-	299,800
過 疎 対 策 事 業 債	2,502,003	2,168,375	2,887,384	2,743,080	2,425,680	2,289,064	2,112,262
財 源 対 策 債	21,391	13,926	10,196	6,690	3,461	1,751	3,184
減 税 補 て ん 債	24,480	20,453	16,377	12,259	9,507	7,017	1,087
臨 時 税 収 補 て ん 債	2,787	1,407	-	-	-	-	-
臨 時 財 政 対 策 債	1,343,881	1,289,711	1,218,645	1,148,591	1,046,863	920,025	637,381
そ の 他	79,650	41,264	31,744	4,116	18,769	13,205	22,496
合 計	4,341,090	4,060,580	4,682,157	4,386,221	3,903,922	3,727,478	3,494,143

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第25表のとおりです。
 令和3年度の借入額は566,707千円となっております。
 元利償還金は、令和元年度より下がり始め、令和3年度は806,117千円の償還をしております。なお、このうち繰上償還額は119,790,170円です。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
平成元年度	190,700	485,101	254.4	13.1	平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6
平成2年度	215,800	474,091	219.7	11.8	平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6
平成3年度	465,900	459,886	98.7	10.5	平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	13.3	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	10.6	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	令和元年度	359,688	874,295	243.1	17.4
平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4	令和2年度	591,371	701,747	118.7	12.5
平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4	令和3年度	566,707	806,117	142.2	15.3
平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9					

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてるものでありますが、令和3年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借 入 額	返 済 額	残 高	ピ ー ク 額
—	—	—	—	—